

地域活性化における移住者と地元出身者の相互変容に関する研究 — 島根県海士町を事例に —

A Study of the Mutual Transformation of migrants and locals in Community Revitalization
- A Case Study of Ama Town in Shimane Prefecture -

大野佳祐 (AMA ホールディングス株式会社)・坂倉杏介 (東京都市大学)
Keisuke Ohno (AMA holdings co., Ltd)・Kyosuke Sakakura (Tokyo City University)

要旨

現在、我が国では地方部の衰退が深刻化している一方で、都市部では若年層の地方部への移住・定住への関心が高まっている。今後、人口減少が進む地方部では、移住者と地元出身者が立場を超えて共創的な関係を築くことが重要である。本研究では島根県隠岐郡海士町を事例に、移住者と地元出身者の間でどのように共創的な関係が構築されるのかを明らかにするために調査・分析を行った。その結果、共創的な関係を構築していく上で、①移住者と地元出身者では地元出身者の変化がより複雑に推移すること、②移住者にとっては自然発生的に現れる「指南役」の機能が重要であること、③変容過程で双方に役割や特徴の捉え直しが起こることが明らかになった。

キーワード

移住者・地元出身者・相互変容・海士町・M-GTA

1. 背景と研究目的

1-1 我が国における動向

現在、我が国の地方部では農山漁村の衰退が深刻化している。衰退の主たる要因は超少子高齢化に伴う人口減少であるが、このような地域では基本的な公共サービスの質の低下、経済活動の停滞による倒産や事業撤退、祭りや伝統行事などの地域文化の消失、自然環境・景観の悪化など、地域社会崩壊の危機が迫っている[1]。

一方、都市部では、若年層の農山漁村への移住・定住願望が高まっている。内閣府が実施した都市居住者の農山漁村への定住願望についての調査によると、2005年実施調査に比べ2014年実施調査では、農山漁村への定住願望は30代では17.0%から32.7%へ、40代では15.9%から35.0%へと伸びている[2]。

若年層における田園回帰の流れは、新型コロナウイルス感染症によって加速したようにも見える。内閣府が実施したコロナ禍における「地方移住」への関心の高まりについての調査によると、2019年12月実施調査に比べ2022年6月調査では、関心の高まりが25.1%から37.2%へと伸びている。さらに東京23区内に居住する20代に限れば、32.1%から50.9%と数値を伸ばしている[3]。

1-2 移住者と地元出身者の共創関係の必要性

こうした一連の状況を契機と捉え、農山漁村間では移住者獲得競争が熾烈化している。移住者はよそ者の視点を持ち、前住地や前職で得た知識や人脈を活用し、人口減少や担い手不足にあえぐ地域活性化の担い手になり[4]、農山漁村に新たな風や活力(≒イノベーション)を

もたらす存在として認知され始めている。

ところが、すべての移住者が地元出身者から歓迎され、直ちに共創的な関係を構築できるわけではない。むしろ移住者と地元出身者の間に軋轢が生じるケースは枚挙に暇がない。2021年度に6,000人を超えた地域おこし協力隊について[5]、日本経済新聞は赴任した地域おこし協力隊のうち25%が1年以内に辞職していたことを報じた[6]。希望して農山漁村に移住したとしても、地元出身者との関係性をうまく構築できずに移住そのものを断念するケースも多数存在する。

今後、人口減少が進む農山漁村では、移住者と地元出身者が立場を超えて互いに信頼し合い、尊重し合いながら「共に新しい暮らしを作り上げていく仲間」[7]となっていくことが重要である。

1-3 研究の目的とリサーチクエスチョン

本稿では、移住者と地元出身者の共創的な挑戦事例を数多く創出する島根県隠岐郡海士町(以下、海士町と表記)を研究対象地とし、移住者と地元出身者の双方がどのように共創的な関係を構築していくのか、その過程を明らかにする。海士町における移住者と地元出身者が相互に関わり合う中で、①移住者と地元出身者の思考や行動はどのように変化するか(RQ1)、②移住者と地元出身者の共創的な関係性はどのような過程を経て生成されるのか(RQ2)、この2点をリサーチクエスチョンとして、海士町の移住者と地元出身者に対するアンケートおよびインタビュー調査によって相互変容の過程を明らかにする。